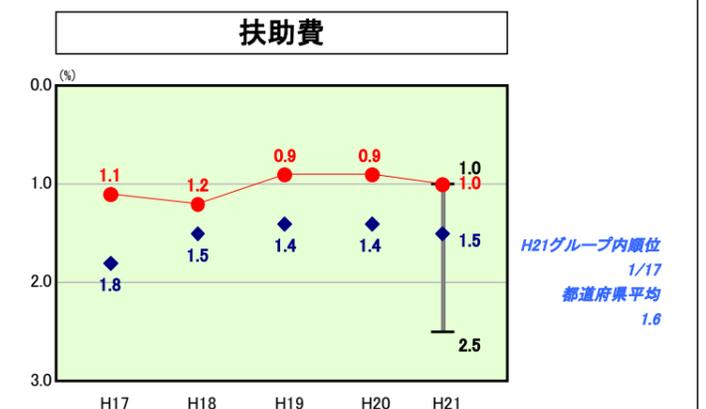
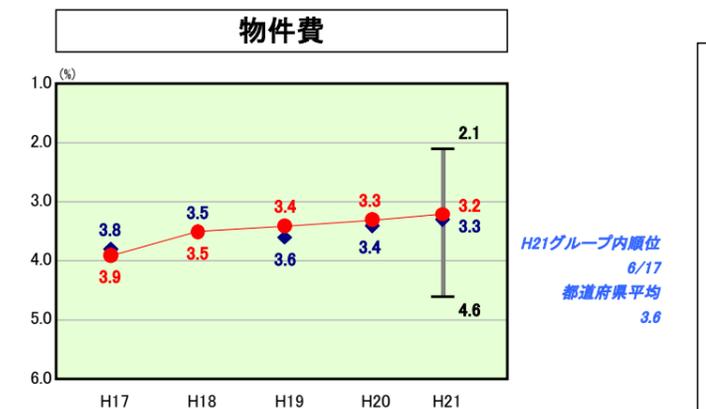
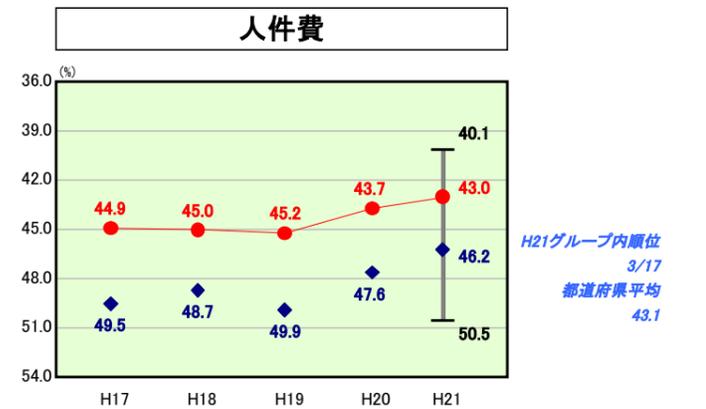
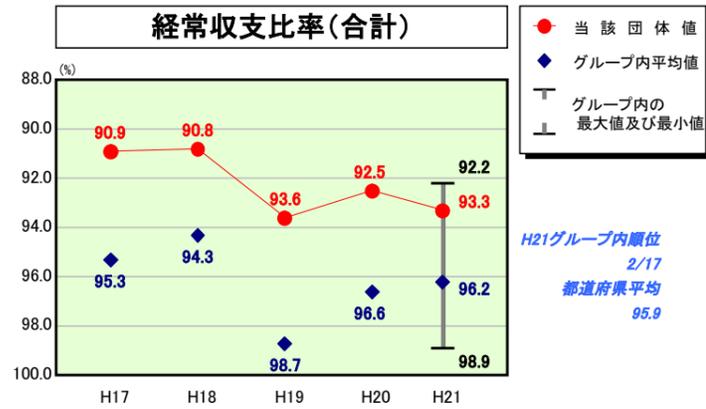
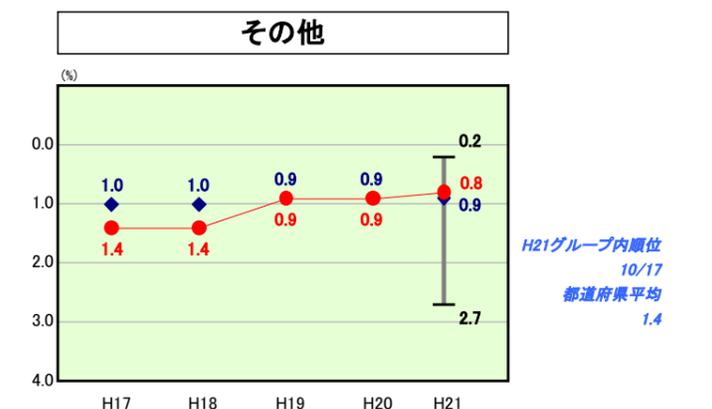
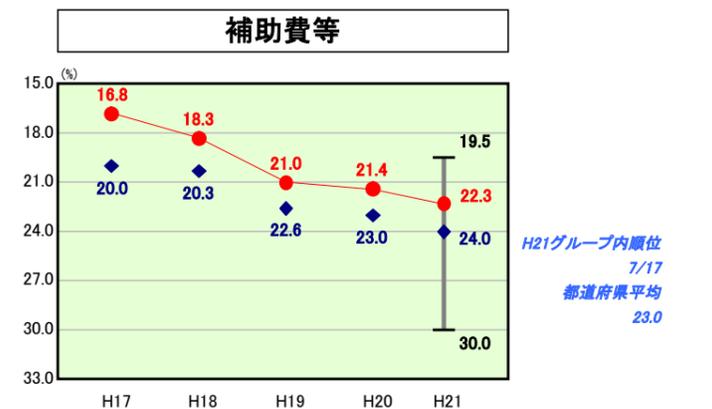
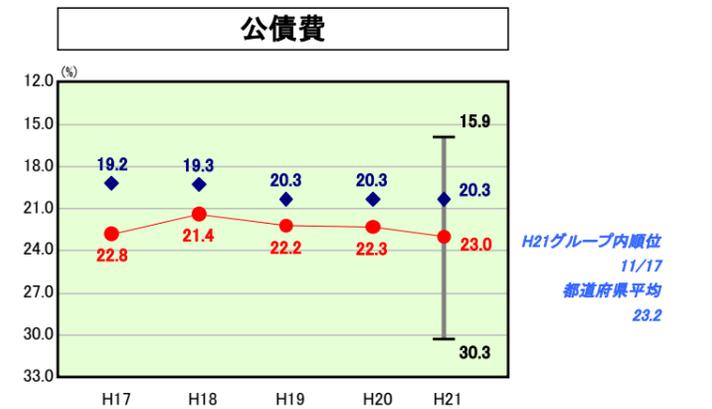
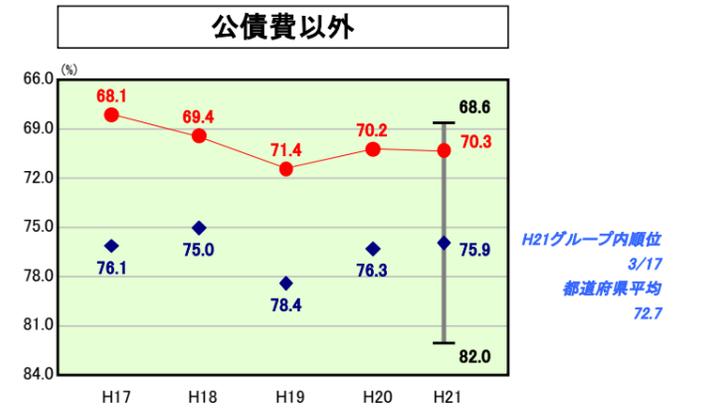
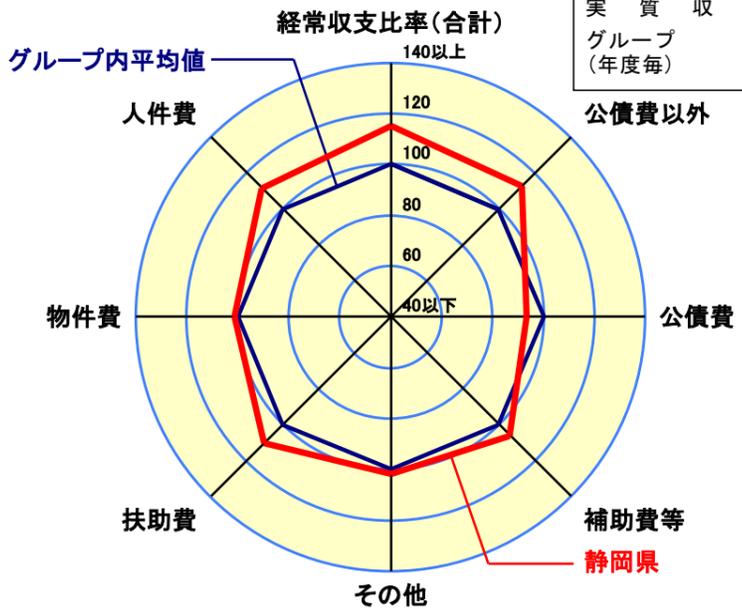


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	3,769,685 人(H22.3.31現在)
面積	7,329.44 km ²
標準財政規模	683,965,291 千円
歳入総額	1,185,991,807 千円
歳出総額	1,172,324,469 千円
実質収支	6,602,002 千円
グループ(年度毎)	H17 I H18 I H19 I H20 I H21 I



※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 [Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満]

分析欄

【経常収支比率】
 経常収支比率は、グループ内では、2番目に低い値となっています。なお、今後も義務的経費である社会保障関係費等の増加が見込まれる一方、国の地方財政対策においては、地方交付税などの経常一般財源の大幅な増加が見込まれないため、経常収支比率の大きな改善は困難ではありますが、引き続き、新しい行財政改革大綱に基づき、徹底した歳出のスリム化と歳入の確保などに取り組み財政基盤の確立に努めます。

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】
 人口一人当たり人件費は、グループ内の平均値とほぼ同じ値となっています。本県では、平成10年度から平成22年度までに、集中改革プランに基づき、一般行政職で1,353人の定数を削減するなど、職員定員管理の徹底による総人件費の抑制などに努めています。

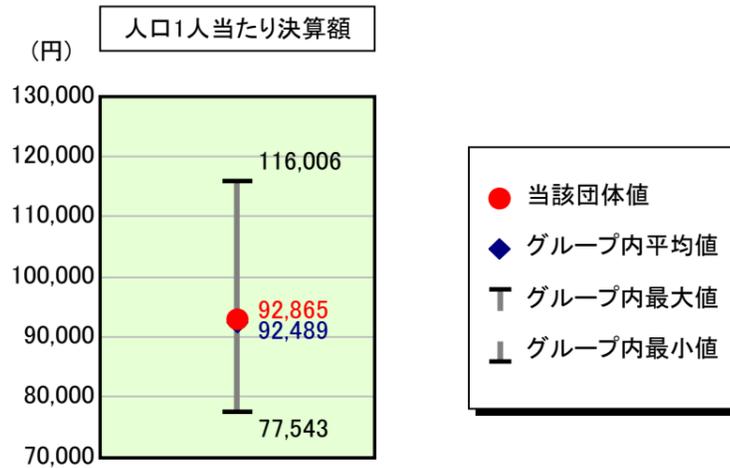
【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】
 人口一人当たり公債費は、グループ内の平均値を若干上回る値となっています。本県では、平成12年度以降、財政健全化の取組の中で、投資的経費の圧縮を通じて、県債発行の抑制に努めてきたことなどから、通常債分は前年度までは減少していましたが、平成21年度は減収補てん債の発行等により増加しています。

【普通建設事業の分析】
 人口一人当たりの普通建設事業費は、グループ内の平均を上回る水準となっています。本県では、平成12年度以降、財政健全化の取組の中で必要な社会資本の整備を進めつつ投資的経費を圧縮してきており、平成17年度から平成21年度までの決算額の縮減率はグループ平均の約4倍となっています。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

静岡県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



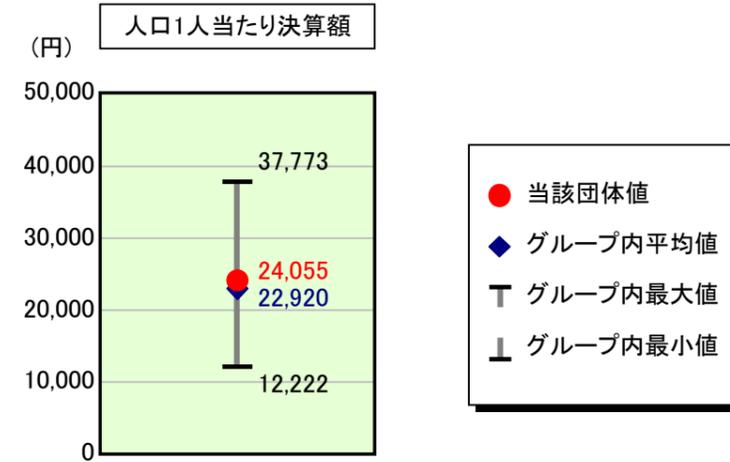
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	378,444,776	100,392	101,222	▲ 0.8
賃金(物件費)	224,439	60	198	▲ 69.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,941,481	515	540	▲ 4.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	43	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,637,381	1,230	950	29.5
▲退職金	▲ 35,175,533	▲ 9,331	▲ 10,464	▲ 10.8
合計	350,072,544	92,865	92,489	0.4

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	999.23	1,003.37	▲ 4.14
ラスパイレス指数	103.8	99.4	4.4

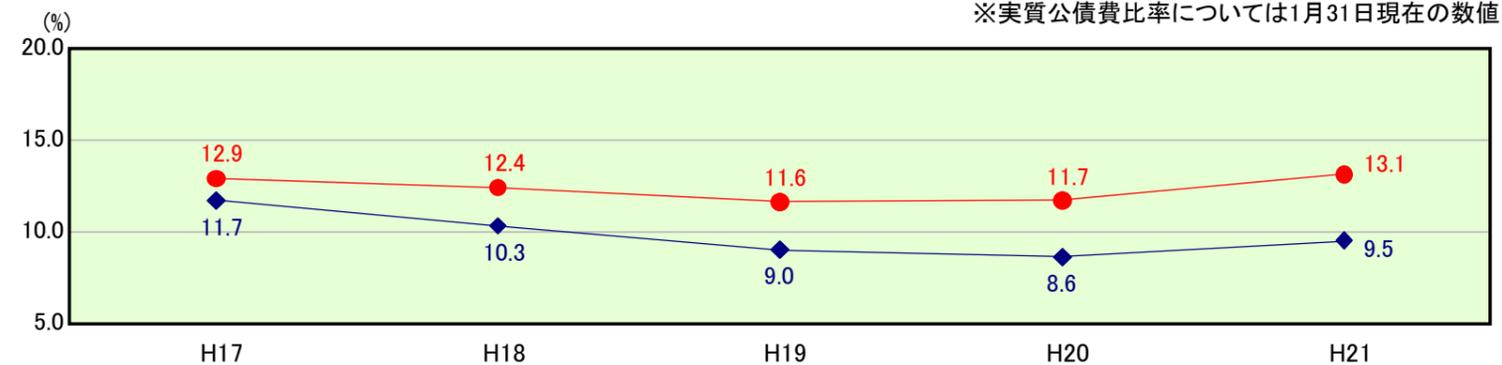
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	98,403,427	26,104	26,455	▲ 1.3
積立不足額を考慮して算定した額	19,360,840	5,136	3,916	31.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	80,511,593	21,358	13,922	53.4
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,696,922	981	1,248	▲ 21.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	41	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,372,381	629	1,075	▲ 41.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,728	0	36	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 10,606,993	▲ 2,814	▲ 1,967	43.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 103,058,479	▲ 27,339	▲ 21,808	25.4
合計	90,681,419	24,055	22,920	5.0

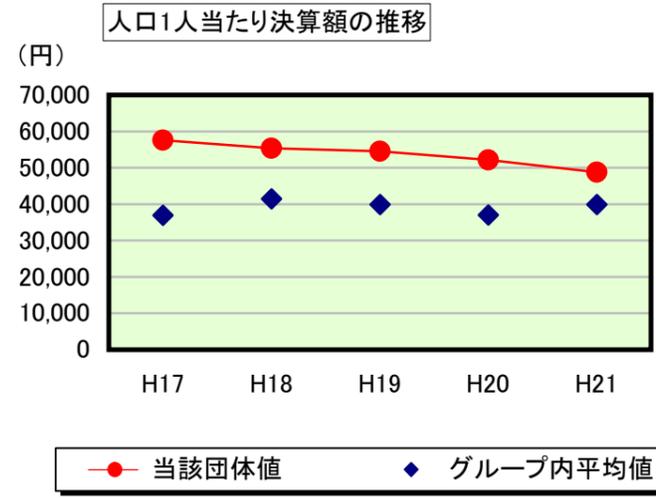
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

静岡県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	217,311,365	57,552	▲ 11.3	36,945	▲ 5.7	▲ 5.6
うち単独分	94,606,435	25,055	▲ 10.7	15,956	▲ 5.0	▲ 5.7
H18	209,054,090	55,373	▲ 3.8	41,430	12.1	▲ 15.9
うち単独分	97,238,062	25,756	2.8	18,446	15.6	▲ 12.8
H19	205,997,794	54,563	▲ 1.5	39,894	▲ 3.7	2.2
うち単独分	102,065,565	27,034	5.0	17,501	▲ 5.1	10.1
H20	196,726,215	52,131	▲ 4.5	37,006	▲ 7.2	2.7
うち単独分	99,529,207	26,374	▲ 2.4	15,712	▲ 10.2	7.8
H21	183,775,338	48,751	▲ 6.5	39,867	7.7	▲ 14.2
うち単独分	90,511,177	24,010	▲ 9.0	17,212	9.5	▲ 18.5
過去5年間平均	202,572,960	53,674	▲ 5.5	39,028	0.6	▲ 6.1
うち単独分	96,790,089	25,646	▲ 2.9	16,965	1.0	▲ 3.9